
第1回大田原市財政健全化検証委員会 会議結果（要旨）

日 時 令和4年11月22日（火） 開会 午前10時00分
閉会 午前11時45分

場 所 大田原市役所本庁舎 301.302 会議室

出席委員 中村祐司（委員長）氏、佐藤行正氏、田島二三夫氏、村田稔氏

事務局 益子経営管理部長、君島総務課長、鈴木財政課長、飯塚総務法規係長、
菅谷財政係長、総務課西海主査

内 容

- (1) 委嘱状の交付
- (2) 諮問書の交付
- (3) 委員長及び副委員長の選出
- (4) 諮問内容の説明
- (5) 調査審議方法及び進め方についての協議

その他

第2回委員会 令和5年1月19日（木） 午後1時30分から

発言要旨 別紙のとおり

発言要旨

1 開 会

2 市長挨拶（相馬憲一大田原市長）

第1回大田原市財政健全化検証委員会の開催に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

本日は、ご多忙の折にもかかわらず、本委員会にご出席いただき、また、皆様方には、大田原市財政健全化検証委員会委員をお引き受けいただき、誠にありがとうございます。

本委員会につきましては、本年9月の市議会定例会におきまして、関連する条例の改正議案の議決をいただき、設置する運びとなりました。

私は、本年3月の市長選におきまして、市民の皆様から信任を頂き、第7代大田原市長に就任し、7か月が経過したところであります。

本市は、栃木県北の中心都市として、これまで発展を続けてきました。平成17年の市町村合併後も、中心市街地及び郊外、農村部、中山間とそれぞれの地域が持つ特性に応じた施策を展開し、市民が愛着と誇りを持てる、活力あふれるまちを目指して地域づくりを推進してきました。

しかしながら、人口減少には歯止めがかからず、少子高齢化が進み、一方で頻発化する激甚災害、デジタル化の進展、地球温暖化への取組が急務となり、加えて新型コロナウイルス感染症の影響、原油価格・物価高騰、急激な円安など、時代の変化に柔軟かつ迅速に対応した行財政運営を進めていかなければならないと考えているところです。

私は、市長選挙を通じて5つのお約束をさせていただきました。

一つ目は財政の健全化、二つ目はいのちを守ること、三つめは子どもの未来を守ること、四つ目はまちを盛り上げること、五つ目は歴史を活かした観光地づくりです。

この私の公約の一つであります、財政の健全化を推し進めるため、本市の附属機関として本委員会を設置いたしまして、主に一般財源の支出割合の多い事業などについて、検証いただければと考えております。

私が考える財政健全化とは、収支の均衡が保たれていて、堅実な財政運営により適正な行政水準を保ち、政策的な事業や緊急的な需要に柔軟に対応できる弾力性を持つことであり、このことが、持続可能な財政運営を実現できるものと考えております。

本市の毎年度の予算編成においては、歳出予算が歳入予算を上回り、その財源不足分を基金により補填し編成しております。

このため、平成17年の合併以降の本市の基金残高は、平成25年度末の66億3千万円をピークに、令和2年末には23億6千万円となり、約3分の1までに減少しており、このままの財政構造が続くと基金が減少してしまい、その時々に必要な事業や新たな事業への着手が困難な状況になるのではないかと危惧しているところであります。

また、自治体の財政構造の弾力性を示す、市税や普通交付税などの経常的な一般財源に対する、経常経費であります人件費、物件費、公債費、補助費、扶助費等の割合、いわゆる「経常収支比率」は、高水準で推移している状況でありまして、財政構造の硬直化が顕著となっている状況であります。

この委員会では、一般財源の割合の多い事業など、絞り込みを行いまして、検証を行っていただき、委員の皆様からご助言・ご提言等を基に、本市の財政構造の改善に向けた一助となるよう、取組を進めてまいりたいと考えております。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格・物価高騰、急激な円安など、不透明な経済状況が続くと思われませんが、市民サービスの維持向上を図りつつ、引き続き事業の見直しによる歳出超過の解消に向けた取組に努めるとともに、基金積立による財源の確保を図り、持続可能な財政運営の実現を目指してまいります。

結びになりますが、日頃からの市政へのご理解、ご協力に改めて御礼を申し上げ、私からの挨拶とさせていただきます。

3 委嘱状の交付及び委員紹介

委嘱期間 令和4年11月1日から令和6年10月31日までの2年間

4 委員長及び副委員長の選出について

委員長に中村祐司氏、副委員長に佐藤行正氏を選出

5 諮問書の交付

相馬市長から中村委員長に諮問書を交付

諮問内容「本市が取り組む財政健全化に関して調査審議し意見すること。」

6 説明事項

諮問内容について（説明者：財政課長）

（説明事項）

- ・ 諮問書内容の説明
- ・ 令和3年度決算に係る財政指標等の状況について
令和3年度の財政力指数は、栃木県内14市中12位で、9年連続で同じ順位です。これは、普通交付税を算定する際、基準財政需要額と基準財政収入額の差額が普通交付税額になるわけですが、他市に比べ基準財政需要額が多く、基準財政収入額が少ないことが下位に位置している要因と考えられます。自らの財源だけでは行政運営を行うことが難しい団体であるといえます。

実質公債費比率は9位で、他市に比べて比率が高い要因として公債費（元利償還金）が多いことが考えられます。

将来負担比率は12位で、他市に比べて比率が高い要因としては、将来負担しなければならない経費に充てる財源となる基金の残高いわゆる貯金残高が少ないことが考えられます。

経常収支比率は11位で、他市に比べて高い要因は、扶助費、公債費、補助費等が多いことが考えられます。今回検証を予定している市単独補助金は補助費に当たります。

主な歳入の人口1人当たりの金額で比較しますと、市税は8位、地方交付税は3位で地方交付税が多いということは、他市に比べ基準財政需要額と基準財政収入額の差額が大きいことを表しております。

国庫支出金は2位、県支出金は1位でありまして、国県支出金を他市よりも多く活用しているとも見て取れますが、地方交付税と同様に自らの財源ではなく、依存財源に頼っているということになります。市債は11位で、地方債残高、いわゆる借金の残高が多いことを示しております。

主な歳出の人口1人当たりの金額を比較しますと、人件費は8位ですが、扶助費は3位、公債費も4位と高く、物件費9位、維持補修費は9位、市単独補助金などの補助費

等は2位、普通建設事業費は13位となっています。

性質別の歳出の構成比を比較しますと、義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は3位と高く、50%を超えているのは、足利市、日光市、大田原市の3市のみです。中でも公債費は2位と高く、また、補助費等は1位、補助費等のうち、一部組合負担金も1位と高い状況であります。普通建設事業費は14位と低い状況であります。

以上、県内14市と比較しますと、経常収支比率では経常的な収入に対して経常的な支出が多いことや、将来負担比率では基金が少ないことなどが傾向として見て取れます。

・令和3年度決算について

コロナ禍の中で、国の経済対策により市税、地方交付税、地方消費税交付金などの歳入が想定していたよりも上回ったことから積立金を増加し、また、繰入金を減少させることができましたが、今後も新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格・物価高騰に加え、円高など先行き不透明な状況が続くと思われ、楽観視できる状況ではないと考えています。

（質疑）

委員
財政課長

扶助費とはどういう性質のものですか。

扶助費というのは社会保障関連費の中の一部で、生活保護費、障害者福祉費、高齢者福祉費等、経常的な経費として見込まれるもので、いま最も自治体の中で右肩上がりになっている経費です。

委員
財政課長

補助費の中の一部組合負担金は、どんな経費ですか。

し尿処理、ごみ処理等の事務については、大田原市単独ではなく那須塩原市、那須町と共同で行っており、那須地区広域行政事務組合が所管しています。その組合への負担金です。それから3市町で構成する那須地区消防組合もあり、3市町にとっては補助費ということで支出が義務付けられています。

委員
財政課長

スクラム基金とは何ですか。

特定の高齢者福祉事業に係るものに関してはこちらの基金を取り崩して繰入します。また、公共施設整備等基金については施設の統廃合、改修等はこちらの基金からの取崩しが可能だったりします。これらは用途を明確にできるものでないと利用することができない基金です。財政調整基金は特定目的でない財源に充てることができるものです。

財政調整基金については、標準財政規模がそれぞれの自治体にありますが、標準財政規模に対して10%から20%であるのが妥当であろうというのが一般論です。

大田原市の標準財政規模が180億円から190億円ですので、10%なら18億円、20%なら36億円で、一般的に言われている財政調整基金としては規模が少ない方です。

全国に1,788の自治体があり、市だけですと約790の市がありますが、大田原市の順位は760番台です。一般標準財政規模に対する財政調整基金の保有額がかなり低いということです。

委員

合併振興基金について、3市町村が合併したときに国から基金としていただいたものですか。最近交付されたものですか。

財政係長	<p>合併振興基金は、平成17年10月1日に大田原市が旧湯津上村と旧黒羽町と合併したときに、国の財政措置として基金の積立に合併特例債の活用が認められており、それによって積立をした基金であります。</p> <p>初期の目的としましては、地域の一体感醸成のための事業、いわゆるソフト事業に基金の利子を使用して、地域のお祭りの経費等に充てていましたが、合併してから10年が経過して合併特例債として借りていたお金の償還も終わってきたというところですよ。最近では財源不足もあり、利子ではなく積み立てていたものを取り崩しながら、合併の目的のための事業に活用しています。</p>
委員	<p>そうすると後は取り崩す一方ですよ。</p>
財政係長	<p>残り1億4,100万円程度、予算上は今年度で全て取り崩す予定の予算を組んでいます。</p>
委員	<p>合併振興基金のほかに過疎化の部分で最近国から予算をいただいたと聞いています。それは別な項目に入ってくるのですか。</p>
財政係長	<p>過疎債は、基金として積み立てているものはありませんが、合併特例債のように有利なもので、お金を借りても国から交付税で戻ってくるような借金ができるということで、使わせていただいています。それ以外にソフト事業用に使える部分として、大田原市の限度額は3,500万円程度ですが、そちらはソフト事業に活用しているという状況です。</p>
委員	<p>公債費の元金と利息の内訳はわかりますか。</p>
財政係長	<p>元金が35億5,665万6,620円、利子が8,575万8,379円です。</p>
委員	<p>令和2年度から比べると15億円くらい公債残高は減っているということよろしいですか。</p>
財政係長	<p>地方債残高は返す金額よりも地方債の発行額を抑制することにより、最近では残高を減らしている傾向にあります。</p>

7 協議事項

調査審議の方法及び今後の進め方について（説明者：総務課長）

（説明事項）

・ 検証対象事業について

財政健全化検証委員会対象事業一覧のとおり、令和4年度の検証対象事業は令和3年度決算額が500万円以上の事業費補助金とし、対象事業数は13事業であります。

令和5年度の検証対象事業は、令和3年度の決算額が500万円以上の団体等運営費補助金、令和3年度の決算額が500万円以上の委託料及び本市が出資している法人とさせていただきます。団体等運営費補助金は9事業、委託料は23事業、出資法人は5法人であります。令和4年度につきましては、残り4か月間での検証となりますが、可能な限り13事業の検証ができるようご協力をお願いします。

・ 調査審議の方法について

検証していただく事業ごとに事業検証シートを作成しました。

検証シートは、1各補助金の基本情報（補助金等の名称や担当部署、交付要綱等の有無、開始年度、県内他市との比較）、2事業概要（補助目的、事業内容、成果目標、実

績、事業の必要性)、3年度別の予算額及び決算額、4事業及び団体の収支状況、5これまでの改善状況等を記載しています。

検証シートの「6検証委員会委員による指摘事項等」欄は、委員個人として事業に対する指摘、提案等を記入してください。

参考評価シートは、(1)公益性・公共性・公平性について5項目、(2)有効性・効率性について4項目又は5項目を評価し、点数化することができます。シートには見直しの方向性があり、「継続すべき」「減額・改善すべき」「廃止すべき」から選択し、その理由も含めて、指摘、提案等に反映させてください。なお、参考評価シートは、個人の評価を導き出すために使用するものでありますので、提出は求めません。

各委員の指摘、提言等は、次の会議時に持ち寄っていただき、検証委員会全体の意見として取りまとめる作業を実施したいと考えています。

・今後の進め方について

検証シート、参考評価シートにより、まずは個人での検証をお願いします。次回以降は、委員会は原則、委員個人の指摘、提案等を委員会の指摘、提案等としてまとめる場と考えています。最初に検証する事業数は5事業程度と考えています。

(質疑)

経営管理部長	現在、令和5年度の予算編成中で、1月には概ね全ての会計の予算案を作ります。ですので、13事業全部ではなく検証が済んだものから予算案に反映、活用させていただきたいと考えています。
委員	次回の委員会が1月19日で、令和5年度の予算に間に合いますか。令和5年度予算の参考にしたいものをある程度絞り込んだ方がいいのでは。
総務課長	令和4年度の検証対象事業一覧の最初の5事業だけ検証して予算に反映させるというのがやりやすいのではと考えています。
委員長	令和4年度中に何回か委員会を開催して13事業をカバーするという考え方でよろしいですか。
総務課長	はい。
財政課長	検証対象事業は決算額が高い順に並べました。次回の委員会までの期間が1か月程度ですので、まずは5事業程度検証していただき、検証シートを年内に提出いただければ、意見を集約して次回の委員会に提示できると考えています。
経営管理部長	おそらく次回の委員会までに全13事業の検証は困難であると想定しています。なお、事務局から特にこの事業といった指定は致しません。
委員	それで令和5年度の予算に間に合うのですか。
経営管理部長	1月19日までにご提言をいただければ、予算編成には間に合います。
委員長	中間報告を出すタイミングは早い方がいいですか。年度内には13項目全て終わらせるのですよね。
総務課長	必ずしも予算に反映できるかは分かりませんが、年度内に13項目は終わらせたいと考えております。
委員	委員会の時間は1回2時間程度と想定されているということですが、2時間で5項目の事業の検証は可能なのでしょうか。
経営管理部長	委員会の内容によっては、長引くことも想定されます。

委員	委員会でこの事業は廃止すべきであるという答申になるかと思いますが、 どのようなフォーマットで答申する予定ですか。この事業は廃止すべきである という結果だけなのか、理由が要るのか要らないのかによってかかる時間 も違うのではないのでしょうか。
経営管理部長	廃止とした場合、その結論に至った理由も合わせて答申書案を作成する ことになると思います。
財政課長	各委員の考えで、継続、減額、改善、廃止すべきかの4項目を主眼に判 断いただき、それを選んだ理由、意見を頂ければ集約し、委員会としての 答申の方向性になると考えています。
委員	企業等立地奨励金に関し、今、市に分譲中の工業団地はほとんどありま せん。そういった状況も知らせた方がいいのかと思います。 奨励金の対象となっている企業の固定資産税がどれくらいなのか我々は 分からないので、差し支えなければそういった情報も公開した方がいいと 思います。令和4年度、5年度も奨励金があるのかなのかというのも一 つの判断材料になると思います。 そうすれば、今の企業誘致の状況からして「減額すべきである。理由と しては現在のそういう企業誘致の状況がない。」と書けますよね。事務局 からそういう情報を発信してもらわないと。 私が考えるに企業誘致というのは将来の従業員の雇用や固定資産税の増 額が見込め、市としては前向きに考えるべきものですよね。そういうこと が分からないと減額とか継続すべきとか判断をしづらいです。学校給食の 場合は、色々な問題が絡んできますからその辺は議論をして検証するとし、 公共交通活性化、生活路線バスの事業では、一人世帯で運転免許証も持た ず、利用している人が私の身近にもいますからそういうものを果たして削 っていいのか悩みますよね。逆に業者に払っている額が適正かどうか我々 は分からないですから。
委員長	デリケートな問題ですからね。減額、廃止が必要と思われる事業に対し てははっきりと意見を出し、説明については短くということで。総合する と中間報告を1回目で次に生かすということを考えると5つくらいがいい のではないのでしょうか。我々個人でやってみて1週間前の1月12日まで に事務局へ出すという形でいいのではないのでしょうか。
委員	この表に出ている事業費補助の内訳が知りたいです。事業検証シート以 上の詳しい中身について資料をいただけますか。
財政課長	内訳の詳細な内容をお示しすることはできると思います。
委員	検証シートの下の部分をもう少し事業ごとに詳しく書いていただけると 判断がつきやすいかと思います。
委員長	質問は委員の方が次までに個々に聞きたいことを事務局に伝え、資料を その方に提示してもらえればいいのではないのでしょうか。
総務課長	いただいた質問と回答は委員の皆様で共有するようにいたします。
委員	公的病院の補助金のシートで、社会保険、国民健康保険で国が定めてい る医療機関の点数には毎年改定がありますよね。それによって病院の支援 補助金に変更はあるのですか。

財政課長
委員

その内容で変わることはないです。例えば病床数等で変わってきます。そうするとこれはほとんど減額する余地がないということになりますよね。そういう情報も欲しいです。背景が分からないと減額や継続すべきという意見を出すのも難しいので。その補助金がいつ始まったのかとか要綱があるのかということも示していただいた方がいいかと思います。

8 その他

第2回委員会は、令和5年1月19日（木）午後1時30分から

9 閉会